ホリスティック企業レポート

スカイフォール
Skyfall

625A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年11月27日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20261126

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved. 本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

Skyfall（625A東証グロース）

発行日：2026/11/27

26 年 9 月期の業績は主力の SKYFLAG が伸び、ほぼ会社計画並みとなった
米国のメディア主向け広告配信開始に続き欧州及び全世界での広告配信を目指す

アナリスト：鎌田 良彦　　+81（0）3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら　info@stock-r.org

【 625A Skyfall　業種：サービス業 】
株価（11月26日）：826円　時価総額：6,109百万円　発行済株式総数：7,350,450株

決算期		売上高（百万円）	前期比（%）	営業利益（百万円）	前期比（%）	経常利益（百万円）	前期比（%）	純利益（百万円）	前期比（%）	EPS（円）	BPS（円）	配当金（円）
2025/9		16,215	26.0	515	3.6x	553	2.1x	446	-	72.0	298.5	0.0
2026/9	実	18,688	15.3	1,146	2.2x	1,140	2.1x	795	78.3	127.4	567.2	0.0
	予	18,497	14.1	1,144	2.2x	1,176	2.1x	807	80.9	130.0	-	0.0
2027/9	予	22,044	18.0	1,327	15.8	1,328	16.5	900	13.2	122.5	-	0.0

（注） 1. 単体ベース
2. 2026/9期と2027/9期の予想は会社予想

＞ 事業内容

◆ スマホのアプリ内に成果報酬型広告を配信する「SKYFLAG」を運営

Skyfall（以下、同社）は、リワード（報酬）を活用した成果報酬型広告をスマホアプリ内に配信するプラットフォーム「SKYFLAG」の運営を主力とするリワードマーケティングプラットフォーム事業と、その他の事業を行っている。

◆ リワードマーケティングプラットフォーム事業

（1）SKYFLAG

SKYFLAG は成果報酬型広告を出稿する広告主、成果報酬型広告を掲載するアプリを運営するメディア主、そしてアプリを利用するユーザーの 3 者を結ぶプラットフォームである。

同社は広告主とリワード（報酬）が支払われる成果地点[注 1]やリワード額等を設定する。アプリユーザーがその成果地点を達成した場合に、同社は広告主から広告収入を得る仕組みである。同社はその広告収入の約 8 割を広告を配信するメディア主に媒体費として支払い、メディア主はその収入の一部をリワードとしてアプリのユーザーに還元する。

（注 1）成果報酬型の広告において「どのユーザーアクションが完了した時点で報酬（費用）を発生させるか」を決める基準のこと

同社は「ロング CPE[注 2]リワード広告」と呼ばれる成果報酬型広告に特化している。ロング CPE リワード広告は、例えば広告対象がゲームアプリの場合、一定のステージまでをクリアした場合に、ユーザーにポイント等のリワードが支払われる仕組みである。より深い成果地点に対してリワードが支払われることから「ロング」としている。

（注 2）Cost Per Engagement の略

ロング CPE リワード広告の提供方法としては、同社の独自フォーマットであるオファーウォール経由の提供と、API[注 3]連携による広告配信の 2 つがある。オファーウォールは、メディア主のアプリ内に設置され、ユーザーがオファーウォールを選択することで、掲載された広告を利用することができる。配

（注 3）Application Programming Interface の略。ソフトウェア同士が情報をやり取りする際に使用されるインターフェイス

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

信する広告の管理は同社が行っている。API 連携による広告配信は、メディア主が管理する広告掲載面に、同社が API を通じて広告を配信する。26/9 期の SKYFLAG の売上構成比は、オファーウォール経由が 75%、API 連携による広告配信が 25%であった。

(2) SKYFLAG リサーチ
SKYFLAG を導入するアプリのユーザー基盤を活用した調査パネルで、サービスの利用実態に基づく回答を収集しやすいという特徴がある。24 年 4 月にマーケティングリサーチ事業を手掛ける DataLab を吸収合併してサービスを開始した。

◆ その他の事業
その他の事業では、ゲームアプリ「ポーカーチェイス」、ポイントアプリ「ポケットプレイ」、セルフ型店内モバイルオーダーシステム「SKYORDER」を提供している。売上規模はポーカーチェイスが大きい。

＞ 業績

◆ 26 年 9 月期決算概要
26/9 期業績は、売上高 18,688 百万円（前期比 15.3%増）、営業利益 1,146 百万円（同 2.2 倍）、経常利益 1,140 百万円（同 2.1 倍）、当期純利益 795 百万円（同 78.3%増）であった。9 月の上場時に公表した会社計画にほぼ沿った実績となった（図表 1）。

【 図表 1 】26 年 9 月期実績

	25/9期		26/9期				
			実績			上場時計画	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	前期比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
売上高	16,215	100.0	18,688	100.0	15.3	18,497	100.0
リワードマーケティングプラットフォーム事業	15,635	96.4	18,248	97.6	16.7	n.a.	n.a.
その他	580	3.6	439	2.3	-24.3	n.a.	n.a.
売上原価	13,912	85.8	15,636	83.7	12.4	15,410	83.3
売上総利益	2,302	14.2	3,051	16.3	32.5	3,086	16.7
販売費及び一般管理費	1,787	11.0	1,904	10.2	6.5	1,942	10.5
営業利益	515	3.2	1,146	6.1	2.2x	1,144	6.2
リワードマーケティングプラットフォーム事業	1,416	*9.1*	2,135	*11.7*	50.8	n.a.	n.a.
その他	-66	-	-3	-	-	n.a.	n.a.
調整額	-835	-	-986	-	-	n.a.	n.a.
営業外損益	38	-	-6	-	-	32	-
経常利益	553	3.4	1,140	6.1	2.1x	1,176	6.4
税引前当期純利益	553	3.4	1,140	6.1	2.1x	1,176	6.4
当期純利益	446	2.8	795	4.3	78.3	807	4.4

（注）1. 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
2. セグメント利益の構成比はセグメント利益率
（出所）決算短信を基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

第 4 四半期は海外展開に向けて、人材の採用、海外市場および法規制の調査費用、外形標準課税適用による税金の増加等で、営業利益 131 百万円、経常利益 110 百万円と低水準に留まるとの計画であったが、実績は営業利益 133 百万円（前年同期比 36.7%減）、経常利益 74 百万円（同 63.7%減）となった。経常利益が計画を下回ったのは、円高の進展で為替差損が発生したためである。

通期のリワードマーケティングプラットフォーム事業の売上高は、国内の伸びに加え、25 年 4 月に開始した韓国のメディア主向けの広告配信が寄与し、18,248 百万円（前期比 16.7%増）となった。セグメント利益は、競合企業が CPE リワード広告事業を縮小した影響等もあり売上総利益率が改善し、2,135 百万円（同 50.8%増）となった。

その他の事業は、主力事業へのリソース集中により売上高は減少したが、収益重視の運営によりセグメント損失は縮小した。

同社が重要経営指標としているオファーウォール導入メディア数は、26/9 期第 3 四半期平均の 341 メディアから第 4 四半期平均では 380 メディアに増加した。

広告主の所在地別売上高は、海外広告主の新規開拓を進めた結果、日本・中国以外のアジア、欧米を含むその他が高い伸びとなった（図表 2）。広告の配信先は、全体の 2%程度を占める韓国以外は、国内となっている。

【 図表 2 】広告主の所在地別売上高

	25/9期		26/9期		
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
日本	9,974	61.5	10,012	53.6	0.4
中国	3,524	21.7	3,809	20.4	8.1
アジア（日本・中国以外）	1,808	11.2	3,131	16.8	73.2
その他	908	5.6	1,733	9.3	90.9
合計	16,215	100.0	18,688	100.0	15.3

（注）1 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
2. アジア（日本・中国以外）にはイスラエルを含む
（出所）決算短信を基に証券リサーチセンター作成

◆ 27 年 9 月期会社計画

同社の 27/9 期計画は、売上高 22,044 百万円（前期比 18.0%増）、営業利益 1,327 百万円（同 15.8%増）、経常利益 1,328 百万円（同 16.5%増）、当期純利益 900 百万円（同 13.2%増）である（図表 3）。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 3 】27 年 9 月期会社計画

	26/9期		27/9期会社計画		
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
売上高	18,688	100.0	22,044	100.0	18.0
売上原価	15,636	83.7	18,145	82.3	16.0
売上総利益	3,051	16.3	3,899	17.7	27.8
販売費及び一般管理費	1,904	10.2	2,572	11.7	35.1
営業利益	1,146	6.1	1,327	6.0	15.8
営業外損益	-6	-	1	-	-
経常利益	1,140	6.1	1,328	6.0	16.5
税引前当期純利益	1,140	6.1	1,328	6.0	16.5
当期純利益	795	4.3	900	4.1	13.2

（注）端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
（出所）決算短信、決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

売上高の伸びは、国内では新規メディア主の開拓、既存メディア主向けの配信広告ラインナップの拡充、海外では韓国向けに加え、10 月から開始した米国向け広告配信の寄与を見込んでいる。

売上総利益は、売上高の増加や競合環境の緩和が続くことに加え、相対的に収益性が高い海外向け配信増加による売上総利益率の上昇を見込み、3,899 百万円（前期比 27.8%増）の計画である。

販売費及び一般管理費は米国拠点設立に伴う人件費の増加等により、2,572 百万円（前期比 35.1%増）を見込み、営業利益は 1,327 百万円（同 15.8%増）の計画である。

◆ 成長戦略

同社は、今後の成長戦略として、①SKYFLAG の国内市場の更なる拡大、②SKYFLAG の欧米を中心とした海外市場の開拓、③新規事業の創出、を挙げている。

SKYFLAG の国内市場の拡大では、動画配信、金融、EC・小売等、新たなメディア主の開拓と、メディア主に対するサポートやコンサルティングによる広告ラインナップの拡充、ユーザーが広告に接触してから成果に至るまでの行動経路の最適化等による広告収入の拡大を目指している。

SKYFLAG の海外市場開拓では、26 年 10 月の米国のメディア主向け広告配信開始に続き、27 年には欧州及びその他全世界への広告配信を行う計画である。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

新規事業の創出では、モバイルオーダーシステムのメニュー内に成果報酬型広告を表示するSKYORDERのように、SKYFLAGと親和性のあるサービスの開発と提供を行う考えである。

新規上場時に調達した資金の使途に変更はなく、欧米での事業展開に必要な人材の採用や人件費、教育研修費に充当する計画である（図表4）。

【 図表 4 】新規上場時調達資金の使途

（単位：百万円）

項目	概要	27/9期	28/9期	合計
人材関連費用	米国・欧州を中心とした海外展開に必要な現地人員の採用、給与、法定福利費、教育研修費	339	856	1,195
広告宣伝費・販売促進費	米国・欧州での広告主及びメディア主に対する認知度向上、メディアへの導入支援	60	108	168
オフィス賃料・その他の運転資金	米国を中心とした欧米諸国での拠点の開設・運営に係るオフィス賃料、通信費、外部専門家費用等	56	87	143
合計		455	1,051	1,506

（出所）訂正届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

＞ 経営課題/リスク

◆ 投資に際して留意すべき点については変更なし

証券リサーチセンターでは、同社が新規上場した際に、①海外での人材確保と育成、②海外での規制や現地ニーズへの対応、③為替レートの変動、④情報セキュリティを投資に際しての留意点として指摘していた。

これらのリスク要因については、引き続き留意すべきと証券リサーチセンターでは考えている。

本レポートでは、株式会社 Skyfall の 26 年 9 月の新規上場後の業績動向および成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社紹介レポート　Skyfall（625A 東証グロース）」（2026 年 9 月 18 日発行）
Skyfall（625A）のアナリストレポート（IR、株、IPO）｜証券リサーチセンター

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 5 】財務諸表

損益計算書	2024/9 (百万円)	(%)	2025/9 (百万円)	(%)	2026/9 (百万円)	(%)
売上高	12,870	100.0	16,215	100.0	18,688	100.0
売上原価	10,879	84.5	13,912	85.8	15,636	83.7
売上総利益	1,990	15.5	2,302	14.2	3,051	16.3
販売費及び一般管理費	1,847	14.4	1,787	11.0	1,904	10.2
営業利益	143	1.1	515	3.2	1,146	6.1
営業外収益	165	-	60	-	31	-
営業外費用	42	-	21	-	37	-
経常利益	265	2.1	553	3.4	1,140	6.1
税引前当期純利益	1	0.0	553	3.4	1,140	6.1
当期純利益	-117	-	446	2.8	795	4.3

貸借対照表	2024/9 (百万円)	(%)	2025/9 (百万円)	(%)	2026/9 (百万円)	(%)
流動資産	4,145	83.3	4,561	86.0	7,073	91.0
現金及び預金	1,686	33.9	1,131	21.3	3,796	48.8
売上債権	1,899	38.1	2,689	50.7	2,524	32.5
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
固定資産	832	16.7	740	14.0	699	9.0
有形固定資産	120	2.4	113	2.1	106	1.4
無形固定資産	0	0.0	15	0.3	12	0.2
投資その他の資産	710	14.3	611	11.5	580	7.5
総資産	4,978	100.0	5,301	100.0	7,772	100.0
流動負債	3,571	71.7	3,449	65.1	3,603	46.4
買入債務	2,781	55.9	2,641	49.8	2,757	35.5
短期借入金	-	-	400	7.5	200	2.6
固定負債	-	-	-	-	-	-
純資産	1,406	28.2	1,852	34.9	4,168	53.6
自己資本	1,406	28.2	1,852	34.9	4,168	53.6

キャッシュ・フロー計算書	2024/9 (百万円)	2025/9 (百万円)	2026/9 (百万円)
営業キャッシュ・フロー	823	-917	1,419
減価償却費	14	13	15
のれん償却額	29	-	-
投資キャッシュ・フロー	-391	-37	-69
財務キャッシュ・フロー	-256	400	1,314
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	176	-554	2,664
現金及び現金同等物の期末残高	1,686	1,131	3,796

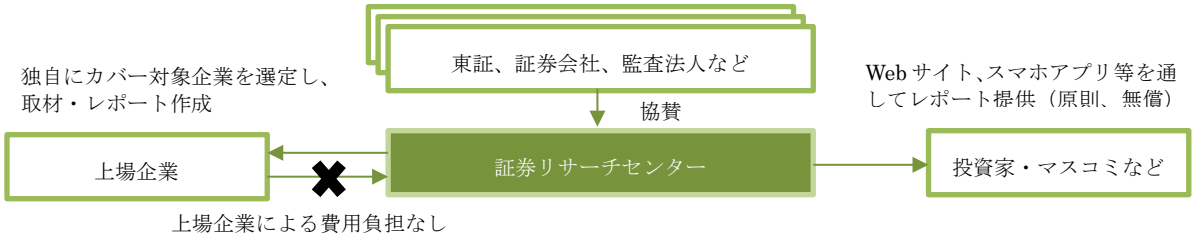
（出所）届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	ＳＭＢＣ日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社ＩＣＭＧ
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社ＳＢＩ証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所　　証券会員制法人札幌証券取引所　　証券会員制法人福岡証券取引所

一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会　　一般社団法人日本 IR 協議会

一般社団法人スチュワードシップ研究会　　一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。

・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。

・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。

・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。

・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。

・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。